

〔資料４〕

個別避難計画作成率向上に向けた国の補助制度創設に関する決議

九州は、梅雨時に集中豪雨が多発するとともに、勢力の強い台風が多く接近する台風常襲地帯であることから、河川の氾濫、高潮被害、土砂災害等の自然災害の発生が非常に多く、台風発生時には多くの避難勧告が広範囲の地域に発令され、近年では激甚化による災害救助法の適用が相次いでいる。

また、南海トラフ地震などの大規模災害の発生も危惧されていることから、各自治体において、日頃より防災・減災対策の充実強化に取り組んでいるものの、今後も予想される気候変動による自然災害の多発に対して万全を期すためにも、災害時並びに災害の発生のおそれがあるときに、自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする避難行動要支援者の個別避難計画の作成を加速させていく必要がある。

このような中、令和6年1月1日に発生した能登半島地震を受け、その必要性について、さらに関心が高まっており、我々、基礎自治体に早急な対応が求められている。

しかしながら、作成には平時から地域や福祉と連携するなど多大な労力と時間を必要とし、個別避難計画の作成・入力をデジタル化、常に最新のデータを共有、更新することは、災害時により多くの要支援者を安全かつ迅速に避難させることに繋がる重要なことであるにもかかわらず、既存の人員での加速化は難しいのが現状であり、九州全体において共通の課題となっている。

よって、国は、避難行動要支援者の個別避難計画の作成率を高めるため、作成に必要な業務委託やシステム導入等に対する補助制度を創設するなど、市町村への財政的支援に係る必要な措置を講じるよう強く要望する。

以上決議する。

令和6年5月8日

第134回九州市長会

生活保護業務におけるデジタル技術の活用に関する決議

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、九州をはじめ全国的に生活困窮に係る相談者数は増加の傾向にあり、「生活保護の被保護者調査」（令和 6 年 5 月分概数）によると、保護の申請件数は対前年同月比で 5.6%増、保護の開始世帯数は対前年同月比で 5.3%増となっている。

このような状況下、保護の実施機関においては、被保護者が抱える複合化・複雑化した生活課題への対応に加え、保護費の支給に係る業務も増大しており、被保護者に対するきめ細やかなケースワークを実施するためにも、業務の効率化や負担の軽減が必要である。

国は、保護の実施機関が「生活保護法による保護の実施要領」に基づき実施する訪問調査の一部について、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」のアナログ規制（生活保護目視規制手続）に該当するとし、デジタル技術の活用を妨げるものではないとしている。デジタル技術を活用した訪問調査は、業務の質と効率を高める観点からも有用であり、これに加えて ICT ツールや情報端末の導入を促進するなど、生活保護業務におけるデジタル技術の活用は積極的に推進すべきである。

よって、国は、デジタル原則を踏まえた生活保護制度の運用にあたり、デジタル技術を活用した訪問調査等の先進的かつ実践的取組や留意事項を示すとともに、地方自治体の規模や財政力による地域間格差が生じることのないよう、必要な予算を確保するなど、デジタル技術を活用した生活保護業務の効果的かつ効率的実施に係る必要な措置を講じるよう強く要望する。

以上決議する。

令和 6 年 10 月 21 日

第 135 回九州市長会